

# 県政に関わりのある主な国予算概算要求状況等

8月末までに財務省に提出された各省の平成29年度予算概算要求及び8月24日に閣議決定された平成28年度第2次補正予算案について、県政に関わりのある主なものを整理した。

- … 本県に関わりのある各省の施策・事業とその概要（各省公表資料ベース）  
◇要求額：平成29年度当初予算概算要求額（ ）書きは平成28年度当初予算額  
◇補正額：平成28年度第2次補正予算要求額

■ … 概算要求等で提案内容が未反映の主な提案事項（タイトル等は本県国提案ベース）

※各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「平成29年度国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

## I 安全な社会

### 1 南海トラフ地震対策の推進

- **南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進【農林水産省、国土交通省】**
- ・ 河川・海岸堤防等の嵩上げ・耐震化及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
  - ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の推進
  - ・ 下水道施設の耐震化及び避難所におけるマンホールトイレ設置等の支援強化
  - ・ 漁港における防潮堤、岸壁等の耐震・耐津波化及び港口水門の整備の推進  
要求額：2,235億円（1,531億円）〔国土交通省分〕  
要求額：343億円（343億円）〔農林水産省分〕  
補正額：48億円〔農林水産省分〕
- **Eーディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究【文部科学省】**
- ・ 破壊過程の解明と効果的な被害低減対策の提案に向けた耐震技術研究を実施
  - ・ 震動実験を数値シミュレーションで再現するための研究開発を実施  
要求額：85億円の内数（70億円の内数）
- **活断層調査の総合的推進【文部科学省】**
- ・ 全国の活断層の評価を行う上で必要な活断層調査を実施
  - ・ 活断層調査を加速化するとともに、評価手法の改良に資する研究を推進  
要求額：7.2億円（3.7億円）
- **日本海地震・津波調査プロジェクト【文部科学省】**
- ・ 観測データ等が不足している日本海側の地震・津波像の解明等を実施  
要求額：4.3億円（4.3億円）

□ **公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進【文部科学省】**

- ・ 老朽化対策を含む教育環境の改善（空調設置、トイレ改修等）
- ・ 耐震化及び避難所としての防災機能強化
- ・ 小中学校・特別支援学校の新增築、統合に係る施設整備の対応 等  
要求額：1, 787億円（709億円）  
補正額：1, 407億円

□ **私立学校施設・設備の整備の推進（耐震化等の促進）【文部科学省】**

- ・ 校舎等の耐震改築事業等の防災機能強化のための整備を重点的に支援
- ・ 平成28年度までの時限措置となっている耐震改築への補助制度の延長  
要求額：225億円（45億円）  
補正額：301億円

□ **密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置の延長等による耐震化の推進
- ・ 防災拠点となる建築物の地震対策に対する支援の強化
- ・ 住宅耐震化の取組に対する支援の強化  
要求額：205億円（181億円）

□ **水道施設の耐震化対策等（生活基盤施設耐震化等交付金）【厚生労働省】**

- ・ 災害時においても水道水を安定に供給するため、水道施設の耐震化を推進  
要求額：303億円（130億円）  
補正額：160億円

■ **学校の耐震化等の推進【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 非構造部材の耐震化（天井等落下防止対策等）の補助制度を拡充
- ・ 老朽化対策に係る地方負担の軽減措置や、補助単価の引き上げ
- ・ 学校施設環境改善交付金について高等学校等も対象化

《→対応の動きが確認できない》

■ **民間施設の耐震化【財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ ホテル・旅館等の耐震改修中の雇用維持制度の創設や負担軽減措置の充実  
《→耐震診断結果公表に伴う事業活動縮小が確認された事業主は雇用調整助成金の対象とされたが、耐震改修中の雇用維持については対象とされていない》
- ・ 民間医療施設の代替用地取得費を医療提供体制施設整備交付金の補助対象に
- ・ 社会福祉施設等の通所施設を対象とする新たな補助制度を創設

《→対応の動きが確認できない》

## ■ 津波防災インフラの整備への新たな財政支援制度の創設【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 全国防災事業債（27年度終了）と同等の財政措置を創設  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 緊急防災・減災事業の期間延長と対象拡大【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 28年度末までとなっている制度期間を延長
- ・ 砂防・治山・河川等の事業にも活用できるよう対象事業の範囲を拡大  
《→予算編成過程で必要な検討を行うとされており、現時点では未定》

## 2 総合的な治水対策の推進

### □ 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進【国土交通省】

- ・ タイムラインの策定等、事前の行動計画の作成の推進
- ・ 洪水を安全に流すための堤防の嵩上げや浸透対策等の推進
- ・ 既存ダム of 徹底活用を図るためのダム再生の推進
- ・ 警戒避難体制の整備等と一体となった土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 都市部における雨水貯留など流域一体となった浸水対策の推進  
要求額：5,673億円（4,538億円）  
補正額：871億円

### □ 農村地域防災減災事業【農林水産省】

- ・ 地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るため、ため池の決壊防止対策をはじめ総合的な防災・減災対策を実施  
要求額：595億円（508億円）  
補正額：500億円

### □ 防災気象情報提供基盤の強化【気象庁】

- ・ 防災気象情報提供の基盤となる気象庁ホームページを強化  
要求額：4.4億円（新規）

## ■ 「災害に強い森づくり」への支援制度の創設【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 間伐採木を利用した土留工の設置ができる事業を創設すること
- ・ 流木災害を軽減するための災害緩衝林の整備ができる事業を創設すること
- ・ シカ不嗜好性樹種の植栽と小面積防護柵の設置ができる事業を創設すること  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 流域対策の推進【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 小規模な雨水貯留施設も対象とするよう流域貯留浸透事業の規模要件を拡充  
《→対応の動きが確認できない》

### 3 国土強靱化の推進と防災体制の充実

- 特定地震防災対策施設運営費補助金(人と防災未来センターの運営支援)【内閣府】
  - ・ 大震災の経験と教訓を未来に活かすため、防災の重要性の市民への普及啓発、実践的な防災研究、災害対応の現地支援やネットワークの形成等の活動を推進  
要求額：2.5億円(2.5億円)
  
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織の充実強化【総務省】
  - ・ 消防団の装備・訓練の充実強化、消防団への女性・若者等の加入促進  
要求額：7.6億円(6.5億円)
  
- 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備【経済産業省】
  - ・ 災害時に地域の給油拠点となる「住民拠点サービスステーション」を4年間で8,000か所整備。自家発電機の導入、地下タンクの入換・大型化、災害訓練を支援  
要求額：26億円(20億円)  
補正額：61億円の内数
  
- 防災・減災、国土強靱化及び地域の低炭素化に資する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】
  - ・ 防災拠点及び避難施設、災害時に機能を保持すべき公共施設等に対して、防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、蓄電池等を導入する事業を支援  
補正額：20億円
  
- 防災教育・研究の拠点地域の形成【内閣官房、内閣府、文部科学省】  
[本県の提案内容]
  - ・ 防災から復興まで一連の災害対策を担う防災庁(仮称)を創設すること
  - ・ 「人と防災未来センター」を国の防災研究拠点機関と位置付けて機能を強化  
《→対応の動きが確認できない》
  
- 被災者生活再建支援法の充実等【内閣官房、内閣府、総務省、財務省】  
[本県の提案内容]
  - ・ 全壊、大規模半壊に加え、半壊世帯も被災者生活再建支援法の支援対象に
  - ・ すべての被災区域が支援の対象となるよう認定要件を見直すこと
  - ・ 住家の被害認定について、土砂災害に特化した、より簡略な認定基準を設定  
《→対応の動きが確認できない》
  
- 災害救助法の見直し等【内閣府、総務省】  
[本県の提案内容]
  - ・ 避難所運営や応急仮設住宅建設等災害救助法に基づく救助費用の全額国負担
  - ・ 地震による家屋の一部損壊について床上浸水被害並みに適用要件を緩和
  - ・ 大規模災害の場合は手続の大幅な省略又は手順変更を認めること
  - ・ 法適用外の場合も避難所開設経費への財政支援措置を講じること  
《→対応の動きが確認できない》

- **原子力災害に対する実効性のある防護措置実施のための支援【内閣府、原子力規制委員会】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 国の責任でUPZ外の安定ヨウ素剤配備、モニタリングポスト増設を行うこと  
《→対応の動きが確認できない》

#### **4 新型インフルエンザを含む感染症対策の強化**

- **新型インフルエンザ等の感染症対策の強化【厚生労働省】**
  - ・ プレパンデミックワクチンの備蓄、感染症危機管理オペレーションセンターの設置、検疫による水際対策等を推進  
要求額：174億円（139億円）

- **新型インフルエンザ等への備えの強化【内閣官房、厚生労働省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 県の要請で休業措置をした介護施設など社会福祉施設等への支援
  - ・ 備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の保管経費への全額財政措置
  - ・ 患者と直接接する業務に従事した事務職員等も補償の対象とすること  
《→対応の動きが確認できない》

## **II 安心できる暮らし**

### **1 地域の医療確保と医療保険制度の安定運営**

- **地域医療確保対策の推進【厚生労働省】**
  - ・ 都道府県の医師確保対策を推進するため、地域医療支援センターのキャリア形成プログラムと連携した地域卒医学生に対する修学資金の貸与事業を支援
  - ・ 医師情報（研修先、勤務先、診療科等）を一元管理するデータベースを構築  
要求額：66億円（29億円）
- **国民健康保険の財政安定化基金の造成（社会保障の充実）【厚生労働省】**
  - ・ 平成30年度から国民健康保険の財政運営を担う都道府県において、新制度の円滑な施行に備えて創設される財政安定化基金の造成に必要な経費を確保  
要求額：事項要求（400億円）
- **地域医療体制整備に関する権限移譲等【厚生労働省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 保険医療機関等の指定・取消等の処分、一定の要件下での独自の診療報酬決定、健保組合等被用者保険の保険者への指導等の権限を都道府県に移譲
  - ・ 臨床研修病院の指定手続について地域の実情が勘案される制度に改善  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 国民健康保険の都道府県単位化への対応【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 新たな国保会計の仕組みなど未だ示されていない制度の詳細を早急に提示  
《→一部未提示のものがある》
- ・ 30年度から予定されている3,400億円の財政支援の拡充を確実に措置  
《→ 所管庁はその意向だが、確実に措置されるかは不明》
- ・ 都道府県ごとの財政支援規模を明らかにし、安定運営のための財政基盤確立  
《→検討の動きが確認できない》

## 2 疾病対策・健康増進の推進

### □ 予防接種の推進【厚生労働省】

- ・ より有効かつ安全な予防接種の推進、質の高いワクチンの研究・開発を促進するためのファンドの創設等  
要求額：57億円（16億円）

### □ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業【厚生労働省】

- ・ 子宮頸がん検診、乳がん検診の初年度対象者へのクーポン券、検診手帳配付
- ・ がん検診対象者への個別受診勧奨・再勧奨、要精密検査未受診者への再勧奨  
要求額：20億円（15億円）

### □ データヘルス（保険者によるデータ分析に基づく保健事業）の実施【厚生労働省】

- ・ 平成30年度からのデータヘルスの本格実施に向けて、全ての保険者における計画策定、加入者への意識づけ、インセンティブ等の事業の立ち上げを支援  
要求額：13億円（7.5億円）

### □ 民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施【厚生労働省】

- ・ 地域の福祉・医療ニーズが多様化・複雑化する中、民間の資金やノウハウを活用した地域の社会的課題への対応（「ソーシャル・インパクト・ボンド」）について検討  
要求額：1.5億円（新規）

## ■ 難治性疾患対策の充実【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 関節リウマチについて、健康保険の高額療養費制度において年間負担上限額を設定して自己負担軽減を図るなど、人工透析患者等と同様の支援を行うこと  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 粒子線治療の推進【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 粒子線治療について、先進医療を継続するとされた症例についても、適正な水準での医療保険適用を認めること
- ・ 自国において3年以上の従事経験を有する外国医師については、日本人の指導医のもとで、粒子線治療施設での診察業務を認めること  
《→対応の動きが確認できない》

### **3 自殺対策の充実強化**

- **地域自殺対策強化交付金【厚生労働省】**
  - ・ 地域レベルでの実践的な自殺対策の取組を支援  
要求額：25億円（25億円）

### **4 安定した高齢者福祉・介護体制の確保**

- **介護施設等の整備に関する事業【厚生労働省】**
  - ・ 地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修などに必要な経費の助成を実施  
要求額：事項要求（634億円）
  
- **介護保険制度による介護サービスの確保【厚生労働省】**
  - ・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、在宅及び施設サービスの増加に必要な経費を確保（介護人材の処遇改善については月額1万円相当の改善を検討）  
要求額：2兆9,183億円（2兆8,140億円）  
補正額：45億円
  
- **介護従事者の確保に関する事業【厚生労働省】**
  - ・ 多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進  
要求額：事項要求（90億円）
  
- **介護ロボット開発等加速化事業【厚生労働省】**
  - ・ 開発企業と介護現場の協議を通じた現場ニーズの開発内容への反映、機器を用いた効果的な介護技術の構築等の支援  
要求額：3億円（3億円）  
補正額：4億円
  
- **介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化【厚生労働省】**
  - ・ 給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得高齢者の保険料を軽減  
要求額：不明
  
- **高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現【国土交通省】**
  - ・ サービス付き高齢者向け住宅に関し、自立型の生活に適したものと医療・介護等の地域のサービス拠点となる施設を併設したものと等の整備を支援  
要求額：376億円（320億円）
  
- **認知症疾患医療センターの整備の促進【厚生労働省】**
  - ・ 認知症疾患医療センターの整備及び整備促進のため設置要件を弾力化  
要求額：8.5億円（8億円）

□ **若年性認知症施策の推進【厚生労働省】**

- ・ 若年性認知症支援コーディネーターの配置推進、就労に関する相談機能強化  
要求額：1.5億円（0.87億円）

□ **持続可能で安心できる年金制度の運営【厚生労働省】**

- ・ 無年金者対策として、年金受給資格期間を25年から10年へ短縮  
要求額：11兆4,067億円（11兆2,438億円）

■ **認知症高齢者の見守りと行方不明時の迅速な対応【厚生労働省、警察庁】**

[本県の提案内容]

- ・ 検索システムの一元化など都道府県域を越える発見協力依頼の仕組みを構築  
《→対応の動きが確認できない》

■ **音楽・園芸療法の社会的な定着への支援【厚生労働省、国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 音楽療法の統一的な資格制度を創設すること
- ・ 園芸療法の国内統一的な認定制度を確立し、新たな国家資格を創設すること  
《→対応の動きが確認できない》

## **5 障害者の安心につながる制度改革の実現**

□ **障害福祉サービス等の基盤の整備推進、防犯対策の強化【厚生労働省】**

- ・ 障害者等のグループホームや就労支援事業所等の整備に対する補助
- ・ 障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などの必要な安全対策に対する補助  
補正額：11.8億円

□ **障害者への就労支援の推進【厚生労働省】**

- ・ 精神障害・発達障害・難病患者など多様な障害特性に応じた就労支援の推進（ハローワークによるチーム支援の体制強化、ICTを活用したテレワークの推進等）
- ・ 障害者の職場適応・定着等の取組を行う中小企業等の事業主への支援の拡充
- ・ 障害者就業・生活支援センターによる働く障害者への生活面の支援等の実施  
要求額：14.3億円（12.3億円）

□ **精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進【厚生労働省】**

- ・ 精神科病院からの退院患者を受け入れるグループホームを整備
- ・ 医療機関間のネットワークの構築等による支援体制のモデル事業を実施  
要求額：4.8億円（0.5億円）



## ■ 障害者の安心につながる具体的な制度改革【厚生労働省】

[本県の提案内容]

<利用者負担の軽減等>

- ・ 低所得者の自立支援医療及び医療型障害児施設の医療費の利用者負担の無料化
- ・ グループホーム入居者の家賃補助の上限を平均家賃額まで増額
- ・ 精神障害者の交通運賃割引制度適用に向けた事業者への働きかけ  
《→対応の動きが確認できない》

<相談連携体制の整備>

- ・ 基幹相談支援センターの設置促進のための人員配置等の財源措置を拡充
- ・ 市町における精神保健（医療）相談指導等の実施の義務づけと財源支援  
《→対応の動きが確認できない》

<重篤な精神障害者に対する支援体制の構築>

- ・ 重篤な精神障害者が地域で安全安心に暮らしていくため、医療観察法に準じた多職種チームによる支援を行う体制を構築し、財源支援を行うこと  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 精神障害者の雇用促進及び安定雇用の促進【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 精神障害者の地域移行・地域定着を推進するため、ピアサポーターの雇用促進及び安定雇用を図るための制度を構築すること  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 小規模作業所等への運営支援の強化【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 市町が実施する「地域活動支援センター等運営補助」に係る支援措置を充実
- ・ 実利用人員10人未満の小規模作業所も自立支援給付対象とするよう要件緩和  
《→対応の動きが確認できない》

## 6 ユニバーサル社会実現に向けた施策の推進

### □ 公共交通ネットワークの再構築【国土交通省】

- ・ ノンステップバスの導入、視覚障害者誘導用ブロックの整備等の支援  
要求額：311億円（249億円）

### □ バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進【国土交通省】

- ・ 鉄道駅におけるエレベーター等のバリアフリー化施設の整備の推進  
要求額：48億円（26億円）  
補正額：53億円

### □ 障害者自立支援機器の開発の促進【厚生労働省】

- ・ 多様な障害者のニーズを的確にとらえた就労支援機器などの開発を促進
- ・ 開発企業に対する補助率の嵩上げ  
要求額：2.9億円（1.6億円）

■ **パーキングパーミット制度（身体障害者等用駐車場の適正利用）の推進【厚生労働省、国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ パーキングパーミット制度の定着への支援

《→対応の動きが確認できない》

**7 生活保護等のセーフティネットの構築**

□ **生活困窮者自立制度における居住支援の取組強化【厚生労働省】**

- ・ 賃貸住宅入居・居住に困難な課題を抱える生活困窮者に対する物件探し等支援を行う社会福祉法人等の受け皿開拓等

要求額：218億円の内数（新規）

□ **特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等コース）【厚生労働省】**

- ・ 生活保護受給者等を雇用した事業主へのインセンティブとしての助成

要求額：14億円（新規）

□ **医療扶助の適正実施の更なる推進【厚生労働省】**

- ・ 頻回受診等の適正受診指導、後発医薬品の使用促進等の自治体の取組を支援

要求額：53億円（新規）

□ **子供の貧困対策の推進【内閣府】**

- ・ 行政機関、企業及びNPO等をつなぐネットワーク形成を一層促進するため、各地方公共団体における実態把握、計画策定、体制整備及び事業実施を支援

要求額：2.4億円（1.5億円）

□ **子どもの学習支援事業の強化【厚生労働省】**

- ・ 生活困窮者世帯等の子どもの支援のため、教育機関等との連携関係構築及び生活力の向上に向けたメニューの充実並びに事業の担い手の確保策の強化

要求額：44億円（33億円）

■ **外国籍無年金者に対する救済措置の実施【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 国民年金の受給権を有さない在日外国人（高齢者・障害者）の生活の安定を確保するため、これらの者に対する救済措置を早期に実施

《→対応の動きが確認できない。ただし、全無年金者対策として、年金受給資格期間の25年から10年への短縮が検討されている》

## 8 地域の安全安心体制の強化

### □ 児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進【厚生労働省】

- ・ 児童相談所における弁護士等の活用の促進や、市町村における要保護児童等への支援拠点の運営支援、要保護児童対策地域協議会の機能強化を推進
- ・ 里親支援機関を活用した支援体制の構築を図りつつ里親・ファミリーホームへの委託を推進、児童養護施設等のケア単位の小規模化、地域分散化を推進
- ・ 一時保護された児童の処遇向上のための環境整備、児童養護施設等の防犯対策の強化を推進

要求額：1,411億円（1,295億円）

補正額：70億円

### □ ひとり親家庭等の自立支援の推進【厚生労働省】

- ・ すくすくサポート・プロジェクトの着実な実施（相談窓口のワンストップ化、子どもの居場所づくりや学習支援、親の資格取得支援、児童扶養手当の支給等）

要求額：2,016億円（1,949億円）

### □ 総合的な暴力団対策の推進【警察庁】

- ・ 暴力団犯罪における客観的証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等

要求額：1.8億円（0.6億円）

### □ 刑務所出所者等の再犯防犯対策の推進【法務省】

- ・ 再犯防止対策の推進（協力雇用主への支援等就労支援の推進など）
- ・ 矯正施設の環境整備等

要求額：514億円（330億円）

補正額：195億円

### □ 犯罪被害者への支援【警察庁】

- ・ 犯罪被害給付制度の運用、民間被害者支援団体との連携等を実施するほか、国外犯罪被害者の遺族等に対する弔慰金等の支給を実施

要求額：20億円（22億円）

### □ 空き家対策の推進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化【国土交通省】

- ・ 市町村等が実施する空き家の活用や除却等の総合的な支援の推進

要求額：95億円（74億円）

### ■ 青少年のインターネット利用の適正化【内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 携帯電話事業者、サービス提供事業者への法規制を強化
- ・ スマートフォン等の利用時間の制限機能を設けることを義務化するなど、インターネット接続機器の製造事業者への法規制を強化

《→青少年インターネット環境整備法改正の動きが確認できない》

## ■ 危険ドラッグ対策の強化【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 新たな形態の乱用薬物に対する指導・取締の強化を含め、成分を特定せずに規制するなど抜本的対策を講じること

《→海外の流通実態の把握など、新たな危険ドラッグの流入阻止を強化しているが、抜本的対策の動きが確認できない》

## ■ 自転車保険への加入を義務付ける制度の創設【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 自動車損害賠償責任保険と同様、自転車保険への加入を義務付ける制度を創設

《→対応の動きが確認できない》

## ■ 空き家対策の促進【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 長屋や共同住宅の一部が空き家となっている場合も空家等対策の推進に関する特別措置法の対象とし、立入調査等の法に基づく対応が可能となるよう見直すこと

《→対応の動きが確認できない》

## 9 安全安心な消費生活の推進

### □ 地方消費者行政推進事業【消費者庁】

- ・ 消費生活センターの設立促進や消費生活相談員資格の取得に向けた取組
- ・ 高齢者等見守りネットワークの構築推進や若者向け消費者教育の推進
- ・ 消費者ホットライン（188）の周知による活用促進
- ・ 訪日外国人等の消費生活トラブルへの対応強化

要求額：50億円（30億円）

補正額：20億円

## 10 多文化共生の推進

### □ 帰国・外国人児童生徒等教育の推進【文部科学省】

- ・ 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業〔補助率1/3〕集住地域型55→65地域、散在地域型15地域
- ・ 学校外における日本語指導や教科指導等の支援体制の充実
- ・ 教員の専門的能力育成のための養成・研修プログラムの開発
- ・ ICTを活用した児童生徒の日本語学習、学校と保護者等とのコミュニケーションの支援手法の開発

要求額：4.6億円（2.3億円）

### □ 医療機関における外国人患者受入環境整備事業【厚生労働省】

- ・ 外国人患者を受入れる医療機関に対し施設改修、院内資料の多言語化等の整備を支援するとともに、医療通訳の育成カリキュラム等の改訂を実施

補正額：14億円

- **留学生・定住外国人の就職支援の更なる展開と支援体制の強化【厚生労働省】**
  - ・ 外国人雇用サービスセンター等において留学生向け面接会の地方開催や、在学早期段階からの就職啓発セミナーやインターンシップの充実を図るとともに、企業からの雇用管理に関する相談体制を強化  
要求額：21億円（19億円）

## 11 人権擁護対策の推進

### ■ **人権擁護のための早急な法整備【法務省】**

[本県の提案内容]

- ・ 戸籍謄本等不正取得やインターネットの悪用による人権侵害など繰り返し発生している人権侵害に対する簡易迅速で利用しやすい人権救済制度の創設
- ・ 地域での差別事象を適切に処理する地方組織体制の整備  
《→対応の動きが確認できない》
- ・ 部落地名総鑑流布阻止、「部落差別の解消の推進に関する法律案」の早期成立  
《→部落差別の解消の推進に関する法律案は次回の通常国会で成立の見込み》

## 12 環境保全対策の推進

### □ **人の健康と良好な環境を守るための取組の推進【環境省】**

- ・ PM2.5越境大気汚染監視体制整備事業  
補正額：1億円
- ・ 広域大気環境対策、越境大気汚染対策の推進、大気環境監視システムの整備  
要求額：5.4億円（5億円）

### □ **一般廃棄物処理施設の整備【環境省】**

- ・ 一般廃棄物処理施設の整備及び施設の長寿命化の支援等
- ・ 高効率エネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の支援等  
要求額：815億円（512億円）一部エネ特を含む

## 13 地球温暖化防止対策の推進

### □ **省エネ家電等COOL CHOICE推進事業【環境省】**

- ・ 5つ星省エネ家電の販売実績に応じた補助金を家電量販店、インターネット通販業者、個人商店等に支給し、省エネ家電への買換えを促進  
要求額：99億円（新規）  
補正額：11億円

### □ **物流分野におけるCO2削減対策促進事業【環境省・国土交通省】**

- ・ 全体の2割とされる再配達を抑制するため、事業者と連携し、個人宛荷物を保管する宅配ボックス1,000か所を住宅街近くのコンビニや鉄道駅等に設置  
要求額：52億円（37億円）

## ■ 地球温暖化対策における国の方針の明確化と対策の拡充【経済産業省、環境省】

[本県の提案内容]

- ・ 事業者に対する削減指導等における国と県の役割分担を明確化
- ・ 石炭火力発電所の新增設に対するCO<sub>2</sub>排出削減及び代替措置実施の義務付け  
《→対応の動きが確認できない》

## ■ 石炭火力発電所に係る環境影響評価手続の強化【経済産業省、環境省】

[本県の提案内容]

- ・ 小規模な石炭火力発電所の新增設や既設火力発電所の燃料転換（石油から石炭へ）も環境影響評価法の対象に加えること  
《→法対象には加えられていないが、石炭火力発電所計画に対し、電力業界全体でのCO<sub>2</sub>削減の取組を求める環境大臣意見が提出されている》

## Ⅲ 多様な人材が活躍する社会

### 1 子どもを産み育てやすい環境づくり

#### □ 仕事と家庭の両立ができる環境づくり【厚生労働省】

- ・ 短時間正社員制度の導入・定着支援
- ・ 介護休業の分割取得を含む改正育児・介護休業法について事業主への指導
- ・ テレワーク宣言、表彰制度の実施、テレワークガイドラインの見直し
- ・ 在宅ワークガイドラインの周知、セミナー等の支援事業の実施  
要求額：144億円（128億円）

#### □ 子ども・子育て支援新制度の実施【内閣府】

- ・ 保育士や放課後児童支援員等の処遇改善、幼児教育の段階的無償化への取組
- ・ 企業主導型保育事業や企業主導型ベビーシッター利用者支援事業など多様な就労形態等に対応した保育サービスの実施  
要求額：2兆2,964億円+事項要求（2兆2,591億円）

#### □ 保育の受け皿拡大・多様な保育サービスの充実【厚生労働省】

- ・ 「待機児童解消加速化プラン」に基づき保育所等の受入児童数の拡大を推進
- ・ 0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入など多様な保育サービスの充実に支援
- ・ 保育士の処遇改善、宿舍借り上げ支援の拡充、潜在保育士の再就職支援など保育人材確保のための総合的な対策を実施  
要求額：1,169億円（1,043億円）  
補正額：626億円

#### □ 放課後児童クラブの拡充等【内閣府】

- ・ 放課後児童クラブの国負担割合の引上げ（現行国1/3→2/3へ）

- **子育て支援に要する費用にかかる税制措置の創設【税制改正要望：内閣府、財務省、厚生労働省】**
  - ・ ベビーシッター等の子育て支援サービス利用に要する費用の一部について、税制上の所要の措置を講じる。

- **幼児教育・保育の無償化の実現【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 保育料負担軽減措置について所得制限の一層の緩和等更なる充実を図ること
- ・ 幼児教育・保育の無償化を国の制度として早期に実現すること  
《→事項要求となっており、対応は不明》

- **子ども・子育て支援新制度の円滑な実施【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 認定こども園への移行促進に向けた財政支援
- ・ 幼稚園・認定こども園の人員配置基準、設備・運営基準の地方裁量の拡大
- ・ 保育士の更なる処遇改善（他産業との給与水準の格差縮小）
- ・ 保育所等整備交付金と認定こども園施設整備交付金の一元化  
《→事項要求となっているため、対応は不明》

- **病児保育への支援の充実【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 医療機関に附帯する施設の補助要件の緩和（看護師1名の人員配置でも可に）  
《→対応の動きが確認できない》

- **地方の実情に合わせた保育所等基準の見直し【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 保育室・園庭等の面積基準、給食の外部搬入規制等の地方裁量の拡大
- ・ 保育士配置基準の更なる改善と財政措置、公定価格の引き上げ
- ・ 保育所緊急整備事業における市町村負担率（現行 市町1/4）の軽減
- ・ 家庭的保育事業等における実施場所、設備基準等に関する地方裁量の拡大  
《→財源の見通しが立っておらず、事項要求となっているため、対応は不明》

## 2 自立した人材を育成する教育の推進

- **基礎定数による措置へ転換（義務標準法の改正）【文部科学省】**

- ・ 発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実  
要求：890人（基礎定数化）
- ・ 外国人児童生徒等教育の充実  
要求：190人（基礎定数化）

- **教職員加配定数の改善（義務教育費国庫負担金）【文部科学省】**

- ・ 多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育のための配置充実など教職員定数の改善（+3,060人）、教職員定数の自然減（▲3,100人）
- ・ 部活動指導業務手当等給与体系を改善、教職員の若返り等による給与減  
要求額：1兆5,185億円（1兆5,271億円）

□ **いじめ・不登校対応等の推進【文部科学省】**

＜スクールカウンセラーの配置拡充＞

- ・ 全公立中学校に配置、課題が大きい公立中学校（200校）で週5日体制を実施
- ・ 公立小中学校における小中連携型配置の拡充（2,500校→4,600校）
- ・ 重点加配：貧困対策（1,000校→1,800校）、虐待対策（400校（新規））
- ・ 教育支援センター（適応指導教室）の機能強化（250箇所→1,147箇所）

＜スクールソーシャルワーカーの配置拡充＞

- ・ 配置拡充（3,047人→5,047人）
  - ・ 重点加配：貧困対策（1,000人→1,800人）、虐待対策（400校（新規））
- 要求額：7.7億円（5.7億円）

□ **小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業【文部科学省】**

- ・ 英語教育強化地域拠点事業、外部試験団体と連携した英語力調査事業、外部専門機関と連携した英語指導力向上事業
- 要求額：1.5億円（7.4億円）

□ **Jr.ドクター育成塾【文部科学省】**

- ・ 理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する小中学生を対象に、大学等が特別な教育プログラムを提供
- 要求額：2.1億円（新規）

□ **スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール【文部科学省】**

- ・ 高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し支援（指定校 24校→32校）
- 要求額：2.4億円（1.6億円）

□ **高校生等奨学給付金の充実【文部科学省】**

- ・ 非課税世帯（全日制等）第1子の増額（国公立+8,200円、私立+7,000円）
  - ・ 多子世帯の給付要件見直しによる受給生徒数増（16.1万人→28.5万人）
- 要求額：1.63億円（1.32億円）

□ **給付型奨学金制度の創設を含む大学等奨学金の充実【文部科学省】**

- ・ 基準を満たす希望者全員への貸与を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員
  - ・ 給付型奨学金制度の創設については、対象者や財源等の課題を踏まえつつ、平成29年度予算編成過程を通じて制度内容について結論を得る。
- 要求額：1,033億円+事項要求（880億円）

□ **国立大学・私立大学等の授業料減免等の充実【文部科学省】**

- ・ 国立大学の授業料減免等の充実（H28：5.9万人→H29：6.1万人）
  - ・ 私立大学の授業料減免等の充実（H28：4.8万人→H29：6.0万人）
- 要求額：4.48億円（4.09億円）



□ **私立中学校等に通う児童生徒へのセーフティネットの構築【文部科学省】**

- ・ 低所得者を中心とした授業料負担軽減のための支援  
【支援額】非課税世帯（年収250万円未満）年額14万円  
年収250～350万円 年額12万円、年収350～590万円 年額10万円  
要求額：13億円（新規）

□ **若年層に対するプログラミング教育の推進【総務省】**

- ・ 平成32年度以降の必修化も踏まえ、①多種多様な教材等の開発・クラウド上での共有、②教育委員会等に対するアウトリーチ型の導入支援等の取組を強化  
要求額：4億円（1億円）

■ **義務教育教職員給与費の確実な財源確保【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 義務教育教職員給与費に係る基準財政需要額と決算の乖離解消（単価引上げ）  
《→対応の動きが確認できない》

■ **私立学校教育の充実【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 私立高等学校等経常費助成費補助金の当初予算どおりの交付
- ・ 私立高等学校等の施設整備費に対する補助の一層の充実
- ・ 私立学校建物其他災害復旧費補助事業の適用要件の緩和  
《→対応の動きが確認できない》

■ **高等学校等就学支援金等制度等の拡充【総務省、文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 「高等学校等就学支援金」における低所得世帯に配慮した支給額の引上げ
- ・ 県が行う修学支援事業に対する恒常的な財政支援制度の創設  
《→対応の動きが確認できない》

■ **高校生に対する奨学金の充実【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 都道府県が実施する給付型奨学金もしくは貸与型奨学金にかかる返還免除措置に必要な財源を措置すること  
《→対応の動きが確認できない》

### **3 障害のある児童生徒のニーズに応じた教育の充実**

□ **インクルーシブ教育システム推進事業【文部科学省】**

- ・ 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加まで、教育・福祉・医療・労働等の部局が連携した切れ目ない支援体制整備
- ・ 特別支援教育専門家（医療的ケアのための看護師1,000→1,200人）等配置 等  
要求額：18億円（10億円）

- **教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト【文部科学省】**
  - ・ 教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等での拡大教科書の普及促進等についての実践的な調査研究等を実施  
要求額：2.6億円（1.4億円）

■ **私立幼稚園特別支援教育の推進【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 私立高等学校等経常費助成費補助金の補助対象を拡大し、補助金交付要綱に定める補助率どおりに補助金を交付すること  
《→対応の動きが確認できない》

**4 多様な雇用就業機会の創出**

□ **地方への正社員就職支援の強化【厚生労働省】**

- ・ 「地方人材還流促進事業」(LO活プロジェクト)により、首都圏等において地方への就職を希望する若年者の掘り起こしを図る
- ・ 新卒応援ハローワーク等に就職支援コーディネーター等を新たに配置し、地方自治体等と連携した就職支援を実施  
要求額：7.7億円（6.2億円）

□ **既卒者・中途退学者の採用・定着支援【厚生労働省】**

- ・ 新卒応援ハローワーク等における個別支援による職業相談、職業紹介に加え、特定求職者雇用開発助成金（三年以内既卒者等採用定着コース）を充実  
要求額：100億円（83億円）

□ **地方創生に向けた地域雇用対策の推進【厚生労働省】**

- ・ 各都道府県の提案する産業政策と一体となって雇用を創出する事業から、コンテンツ方式により、安定的な正社員雇用の創造効果が高い事業に補助  
要求額：145億円（81億円）  
補正額：30億円

□ **女性の再就職支援の一層の推進【厚生労働省】**

- ・ マザーズハローワーク事業について、拠点数の拡充及びニーズを踏まえた機能強化、職業訓練受講給付金の支給業務の実施を含めたワンストップ化の推進  
要求額：37億円（32億円）

□ **非正規雇用労働者の正社員転換・同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の取組【厚生労働省】**

- ・ キャリアアップ助成金の拡充等による非正規雇用の正社員転換・待遇改善
- ・ 非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）の設置による電話相談の実施と、社労士等の専門家による待遇改善計画の策定を支援  
要求額：573億円（376億円）

□ **長時間労働の是正に向けた法規制の執行強化【厚生労働省】**

- ・ 月80時間超の残業が疑われる事業場に対する監督指導強化
- ・ 三六協定の適正な締結・届出のための周知広報の実施
- ・ 改正労働基準法が成立した際の事業主への法内容の周知  
要求額：10億円（5.2億円）

□ **高齢者の再就職の充実・強化【厚生労働省】**

- ・ 65歳以上の高齢者の就労を重点的に支援する「生涯現役支援窓口」、高年齢退職予定者キャリア人材バンクの機能を拡充
- ・ 高齢者の技能講習と就職支援を一体的に実施する「高齢者スキルアップ・就職促進事業（仮称）」を創設  
要求額：46億円（25億円）

**5 芸術文化・スポーツの振興**

□ **「文化財総合活用・観光振興戦略プラン」等の推進【文部科学省】**

- ・ 文化財の修理・整備等への支援を行うとともに、文化財を中核とする観光拠点の整備や、文化財の観光資源としての魅力を向上させる事業を展開  
要求額：495億円（417億円）

□ **文化芸術創造拠点形成事業【文化庁】**

- ・ 地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援  
要求額：31億円（28億円）

□ **運動部活動の在り方に関する調査研究事業【スポーツ庁】**

- ・ 運動部活動に関する総合的な実態調査の実施
- ・ スポーツ医学の観点を取り入れた適切な練習時間等に関する調査研究の実施
- ・ 民間活力による新たな運動部活動の仕組みを構築するための実践研究の実施  
要求額：2.2億円（新規）

■ **公立スポーツ・文化施設の機能向上等に対する財政支援制度の創設【総務省、財務省、文化庁、文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 各地域で拠点となる公立スポーツ・文化施設の機能向上等を図るための地方交付税措置のある地方債を創設すること

《→対応の動きが確認できない》

## IV 活力あふれる産業

### 1 規制緩和による成長戦略の推進

#### □ 「国家戦略特区」の推進【内閣府】

- ・ 平成29年度末までを「集中改革強化期間」とし、重点6分野の成果の可視化
- ・ 国家戦略民間都市再生事業に対する法人税等の課税の特例の2年延長
- ・ 地方税を減免した場合の法人税の調整措置の創設  
要求額：4.2億円（3.2億円）

#### □ 「総合特区」の推進【内閣府】

- ・ 目標時期の到来した特区について、継続して推進すべき特区への総合的・集中的措置
- ・ 総合特区推進調整費を活用した支援、総合特区利子補給金の支給  
要求額：3.2億円（3.2億円）

#### ■ 関西圏国家戦略特区の推進【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 土地改良事業完了後8年を経過とされている農用地区域からの除外要件の緩和  
《→対応の動きが確認できない》

#### ■ 養父市国家戦略特区の推進等【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 中小企業信用保険制度の対象業種に農業を追加  
《→対応の動きが確認できない》

### 2 地域の持続的成長を牽引する基幹産業の強化

#### □ TPPを契機とした農商工連携・輸出力強化【経済産業省】

- ・ 加工食品を中心とした日本の「食」の輸出拡大を担う、商社・農業関連団体による協議会を設立し、課題抽出・支援方法多様化に向けた検討を実施
- ・ JETROにおいて中堅・中小企業の製品開発・海外販路開拓等の総合的な支援を実施。支援に係る専門家の体制を強化  
要求額：2.44億円（2.38億円）

#### □ ポスト「京」の開発【文部科学省】

- ・ 2020年頃を目標に、世界トップレベルのスーパーコンピュータと課題解決に資するアプリケーションを協調的に開発し、世界を先導する成果を創出  
要求額：6.7億円（6.7億円）

#### □ 大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用【文部科学省】

- ・ 幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進  
要求額：1.02億円（9.6億円）  
補正額：1.6億円の内数

- **X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用【文部科学省】**
  - ・ X線自由電子レーザーの性能を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施  
要求額：72億円（67億円）
  - ※SPring-8及びSACLAには、一体的に運用する利用促進交付金が双方に含まれる
  
- **地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成【文部科学省】**
  - ・ 地域の大学が地元企業や金融機関等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材の積極的な活用等により、地域発の新産業創出を行う取組を支援  
要求額：87億円（29億円）
  
- **インフラシステムの輸出戦略の推進【国土交通省】**
  - ・ 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等に基づき、インフラシステム海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。  
要求額：39億円（32億円）
  
- **企業投資、企業立地の促進【総務省、経済産業省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 企業立地による固定資産税増収分の5%が特別交付税措置の継続  
《→継続は決定していない》
  
- **中小企業の設備投資の促進【財務省、経済産業省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 生産性向上設備投資促進税制を中小企業を対象を絞って継続実施すること  
《→対応の動きが確認できない》
  
- **法人事業税等の不均一課税等を実施した場合の減収補填措置の創設【内閣官房、内閣府、総務省、財務省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 都道府県が独自に法人事業税や不動産取得税を標準税率よりも引き下げた場合の減収相当分について、財政力に応じ補填を行う仕組みを導入  
《→対応の動きが確認できない》

### **3 中小企業の競争力強化への支援**

- **中小企業の「攻めの投資」に向けた税制措置の強化【税制改正要望：経済産業省】**
  - ・ 現行の投資促進税制（28年度末まで）の2年間延長と、即時償却等の対象設備にサービス業の生産性向上に資するロボットや省エネ設備等を追加
  
- **地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充【税制改正要望：内閣府】**
  - ・ 平成29年度縮小予定のオフィス減税の税額控除率を現行水準まで引上げ
  - ・ 雇用促進税制を質の高い雇用・UIJターン促進等に資する優遇措置を拡充
  - ・ 支援対象外地域の見直しを検討

□ **戦略的基盤技術高度化・連携支援事業【経済産業省】**

- ・ 中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援  
要求額：141億円（140億円）

□ **創業・事業再生・事業承継促進支援事業【経済産業省】**

- ・ 創業・事業再生・事業承継に係る設備投資補助、支援機関への支援
- ・ 創業者の基礎知識習得の支援と潜在的な創業者の掘り起こしを実施  
要求額：27億円（新規）

□ **次世代人工知能・ロボット中核技術開発【経済産業省】**

- ・ 人工知能技術と我が国のものづくり技術を融合する産学官連携拠点を整備  
要求額：40億円（31億円）

□ **未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】**

- ・ 水素利用の拡大に向けた導入支援／水素関連技術開発・実証  
要求額：55億円（28億円）

■ **起業・創業、新事業展開への支援【経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・ 農商工連携型地域中小企業応援ファンドに係る(独)中小企業基盤整備機構から都道府県への無利子融資の貸付期間（10年以内）を延長  
《→対応の動きが確認できない》

■ **皮革産業をはじめとする地場産業に対する総合的な支援【経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・ 皮革産業振興対策事業など皮革関連予算の拡充
- ・ 新製品や新技術開発、販路開拓に対する地場産業に特化した支援制度の創設
- ・ 皮革排水処理に係る特別交付税措置の継続と皮革排水補助金の創設  
《→対応の動きが確認できない》

■ **信用補完制度の安定的な運営【中小企業庁】**

[本県の提案内容]

- ・ 金融機関の保証割合引上げ等の中小企業信用保証制度見直しは行わないこと
- ・ 信用保証協会の保証料率を全体に引き下げること  
《→対応の動きが確認できない》

**4 観光・誘客型産業の振興**

□ **広域観光周遊ルート形成促進事業【観光庁】**

- ・ 地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実、外国人旅行者の周遊促進の取組、ターゲット市場へのプロモーション等を支援  
要求額：20億円（16億円）

□ **通訳ガイド制度の充実・強化【観光庁】**

- ・ 業務独占から名称独占への移行、現場業務に即した試験への改善
- ・ スキルアップ研修制の導入及び更新制の導入・研修受講の義務化
- ・ 新規導入地域向けガイドライン、研修教材作成などの地域ガイド育成支援  
要求額：0.5億円（0.2億円）

□ **訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業【観光庁】**

- ・ 観光案内所その他観光拠点情報・交流施設等の整備・改良を支援
- ・ 空港、駅、バスターミナル等の多言語化、バリアフリー化を支援
- ・ 宿泊施設のインバウンド対応を支援
- ・ 情報提供、交通サービス、観光カウンター等のインバウンド対応を支援  
要求額：155億円（80億円）  
補正額：155億円

□ **ストレスなく快適な旅行環境の整備【国土交通省】**

- ・ 観光拠点情報・交流施設等の整備・改良や交通施設のバリアフリー化の推進
- ・ 大型クルーズ船の受入環境改善に向けた取組の推進
- ・ 空港におけるCIQ 施設の拡張、機能強化、出入国審査体制の整備  
要求額：294億円（97億円）[国土交通省]  
補正額：169億円 [国土交通省]  
補正額：40億円 [法務省]

□ **健全な民泊サービスの普及【観光庁】**

- ・ 地域でのトラブルへの対応など民泊の新たなルールに係る相談窓口の設置等  
要求額：1.3億円（新規）

□ **農林漁村資源を活用した地域活性化（「農泊」の推進）【農林水産省】**

- ・ 滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む「農泊」を推進するため、ホームページ等の多言語化、古民家等における小規模な施設改修等を支援  
要求額：150億円の内数（80億円の内数）

■ **観光人材確保対策の推進【法務省、外務省、厚生労働省、観光庁】**

[本県の提案内容]

- ・ ワーキングホリデー期間延長など旅館等での外国人就労を促す制度整備実施
- ・ 地域が行う人材確保対策や就労環境改善（保育所整備等）への支援制度創設  
《→対応の動きが確認できない》

**5 平成の御食国（ミケツクニ）の創造**

□ **次世代施設園芸の取組拡大【農林水産省】**

- ・ 次世代施設園芸への転換に必要な技術（高度な環境制御技術等）の習得のための実証・研修や地域展開、大規模な次世代施設園芸拠点の整備等を支援  
要求額：27億円（25億円）

- **輸出総合サポートプロジェクト【農林水産省】**
  - ・ 輸出相談窓口のワンストップ対応、海外での商談やマーケティング拠点を利用した販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を継続的かつ一貫して支援  
要求額：17億円（15億円）
  
- **食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化【農林水産省】**
  - ・ 輸出促進のトップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援  
要求額：9億円（8億円）
  
- **農業人材力強化総合支援事業【農林水産省】**
  - ・ 就農前後に必要な資金の支援、農業法人での実践研修、海外研修への支援、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場（農業経営塾）の創出等を支援  
要求額：248億円（193億円）
  
- **農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化【農林水産省】**
  - ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援  
要求額：208億円（81億円）
  
- **農地の大区画化等の推進【農林水産省】**
  - ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を支援  
要求額：1,210億円の内数（913億円の内数）  
補正額：370億円
  
- **新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の所要の措置（相続税・固定資産税）【税制改正要望：農林水産省、国土交通省】**
  
- **農畜水産物の輸出促進【農林水産省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 都道府県が共同利用できる現地商談機能も備えたアンテナショップの設置  
《→対応の動きが確認できない》
  
- **都市農業の振興【農林水産省、国土交通省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 都市農業振興、都市農地保全に係る新制度を早期に整備し、支援策を充実
  - ・ 生産緑地の指定に係る面積要件の緩和及び解除要件の改善  
《→対応の動きが確認できない》
  
- **学校給食における地産地消の推進【農林水産省】**  
[本県の提案内容]
  - ・ 学校給食における地産地消を推進するための原材料費の差額助成などの支援策拡充  
《→対応の動きが確認できない》



## ■ 中山間地域における農業生産活動の推進【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 中山間地域等直接支払交付金について、5年間の農業生産活動を行うことができない農地が生じた場合に理由の如何に関わらず遡及返還義務を免除できるようにすること

《→対応の動きが確認できない》

## 6 農山漁村の活性化に向けた基盤づくり

### ■ 農業の競争力強化を図るためのほ場整備などの推進【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 高収益作物の作付に応じて基盤整備に係る地元負担軽減を行う支援策の創設
- ・ 農地の大区画化、排水対策を支援するTPP関連対策事業の実施要件の柔軟化

《→対応の動きが確認できない》

## 7 野生鳥獣被害対策等の推進

### □ 鳥獣被害防止総合対策交付金【農林水産省】

- ・ 侵入防止柵、処理加工施設、捕獲技術高度化施設等の整備
- ・ 鳥獣被害対策実施隊、民間団体等による地域ぐるみの被害防止活動を支援
- ・ 捕獲活動経費の直接支援

要求額：110億円（95億円）

補正額：9億円

### ■ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業の拡充【総務省、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 豪雨等の自然災害による被災防護柵の復旧事業を補助対象に追加
- ・ 市町が有害捕獲を委託している猟友会の有害捕獲班も補助対象に追加

《→対応の動きが確認できない》

### ■ シカ肉等の加工施設整備への支援の充実【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ シカ肉等の加工施設の整備、施設運営への支援を行うこと
- ・ シカ肉処理加工施設への搬入経費やストックポイント整備を補助対象に追加

《→対応の動きが確認できない》

### ■ 野生動物による生活環境被害対策への支援【環境省】

[本県の提案内容]

- ・ 生活環境被害を引き起こすイノシシ等の被害対策への支援制度を創設すること

《→対応の動きが確認できない》

## 8 資源循環型林業の展開への支援強化

### □ 林業成長産業化地域創出モデル事業【農林水産省】

- ・ 「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域のビジョンの実現に向けて地域が独自に提案する対策を重点的に支援  
要求額：20億円（新規）

### □ 合板・製材生産性強化対策【農林水産省】

- ・ 大規模・高効率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援  
補正額：330億円

### □ 森林・林業人材育成対策【農林水産省】

- ・ 林業への就業前の青年への給付金の給付や「緑の雇用」による人材育成支援  
要求額：70億円（59億円）

### ■ 地域材の利用拡大と製材工場等の安定経営に向けた支援【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 25年度補正予算「森林整備加速化・林業再生基金事業」同等の補助制度創設
- ・ 「次世代林業基盤づくり交付金」補助率引上げ等事業主体負担軽減策の実施
- ・ 25年度補正予算「木材利用ポイント事業」と同等の支援制度の創設  
《→対応の動きが確認できない》

### ■ 未利用間伐材等を木質バイオマス資源として利用促進するための支援【農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 森林・林業再生基盤づくり交付金の作業ポイント(土場)整備の採択基準緩和
- ・ 大型トラックが通行する道路沿い等林外でも土場整備できる支援制度の創設
- ・ 伐採現場からチップ工場等までの輸送に要する経費への助成制度の創設  
《→対応の動きが確認できない》

## 9 適切な水産資源管理等による水産業の振興

### □ 漁業経営安定と漁業構造改革の推進【農林水産省】

- ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援  
要求額：427億円（334億円）  
補正額：34億円

### □ 水産業競争力強化緊急事業【農林水産省】

- ・ リース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援  
補正額：255億円

- 農林漁業用A重油等に対する石油石炭税の免税・還付措置の3年延長【税制改正要望：農林水産省】

## 10 総合的なエネルギー政策の推進

- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【経済産業省】
  - ・ 民間事業者等による水素ステーションの整備・運営を支援要求額：52億円（62億円）
- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】
  - ・ 大規模水素サプライチェーンの基盤技術の確立に向けた取組を支援要求額：55億円（28億円）
- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費【経済産業省】
  - ・ 商業化の実現に向け、砂層型の地質サンプル調査・廃坑作業等の実施
  - ・ 表層型の資源回収技術の調査研究等の実施要求額：271億円（新規）
- 地域の特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築支援事業費補助金【経済産業省】
  - ・ 地産地消型エネルギーシステムの構築を推進するため、事業化可能性調査、マスタープランの策定及び再エネ設備等の導入に係る支援事業を推進要求額：55億円（45億円）

### ■ 広域ガスパイプラインの整備【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 富山～舞鶴～三田間の広域ガスパイプラインを国整備方針に位置づけること
- ・ 広域ガスパイプライン整備に係る事業主体等制度的枠組みを早急に示すこと  
《→国において仕組みを検討中》

### ■ 電力システム改革の着実な推進【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ すべての小売電気事業者に対して電源構成の開示を義務付けること  
《→電源構成の開示方法の指針が示されたが、開示の義務づけには至っていない》

## V 元気な地域

### 1 地域創生を支える仕組みづくり

- 地方創生推進交付金等の活用【内閣府】
  - ・ 地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援する地方創生推進交付金を交付
  - ・ 地方創生に係る施設整備等の取組を支援する地方創生拠点整備交付金を創設要求額：1,170億円（1,000億円）  
補正額：900億円（補助率1/2、事業費ベース：1,800億円）

□ **チャレンジ・ふるさとワーク【総務省】**

- ・ 地域への「ヒト・情報」の流れを創出する「ふるさとワーキングホリデー」や「お試しサテライトオフィス」などの事業に取り組む自治体を支援  
要求額：13億円（新規）  
補正額：10億円

□ **地方創生インターンシップ事業【内閣官房】**

- ・ 東京圏の学生の地方環流を促進するため、地方企業でのインターンシップに係るポータルサイト構築、地域インターンシップ組織運営への支援等を実施  
要求額：3.4億円（新規）

□ **子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保【国土交通省】**

- ・ 民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設、住宅ストックの活用と医療福祉施設等の誘致によるUR団地の医療福祉拠点化等  
要求額：1,320億円（1,091億円）

■ **政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組【内閣官房】**

[本県の提案内容]

- ・ 各省庁の地方移転に関する実証実験を兵庫県で速やかに実施すること  
《→対応の動きが確認できない》

[参考：省庁の対応]

- ・ 観光庁：「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」を新たに設置・運営
- ・ 文化庁：「地域文化創生本部（仮称）」を京都に設置
- ・ 消費者庁：「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を徳島県に設置
- ・ 統計局：「統計データ利活用センター（仮称）」を和歌山県に設置
- ・ 特許庁：「近畿統括拠点（仮称）」を大阪市に設置
- ・ 中小企業庁：近畿経済産業局の組織改編を行い、地域経済に関する多様な情報を一元的に集約・管理する新たな組織を設置

■ **地域創生を総合的に支援する地方債の創設【総務省、財務省、文化庁、文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 地域創生の推進に地方交付税措置のある特別な地方債を創設すること  
《→対応の動きが確認できない》

■ **人や企業の地方分散を促す抜本的な対策の実施【内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・ 企業や大学の東京圏への新たな立地を抑制する仕組みの検討  
《→対応の動きが確認できない》

■ **UJIターン拡大のための公営住宅の活用【国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 原則1年以内とされている公営住宅の活用期間設定の要件緩和  
《→対応の動きが確認できない》

## 2 基幹的な交通インフラの整備

- **道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】**
  - ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
  - ・ スマートインターチェンジの積極的活用等による地域拠点の形成支援  
要求額：4, 352億円（3, 538億円）
  
- **効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】**
  - ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進  
要求額：2, 974億円（2, 379億円）  
補正額：1, 295億円
  
- **災害時における人流・物流の確保【国土交通省】**
  - ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備  
要求額：5, 437億円（4, 248億円）  
補正額：436億円
  
- **整備新幹線、リニア中央新幹線の整備【国土交通省】**
  - ・ 北陸新幹線（金沢～敦賀間）の完成・開業時期の3年前倒し等
  - ・ 財政投融資の活用によるリニア中央新幹線全線開業の最大8年前倒し  
要求額：755億円（755億円）、1兆5, 000億円（財政投融資）  
補正額：2兆3, 279億円（財政投融資）

## 3 公平で利用しやすい高速道路料金の実現

- **効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】【再掲】**
  - ・ 近畿圏の高速道路料金の見直し  
要求額：2, 974億円（2, 379億円）
  
- **ETC2.0利用者に対する高速道路料金の大口・多頻度割引等【国土交通省】**
  - ・ ETC2.0の利用者に対する大口・多頻度割引最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（平成30年3月末まで）等を実施  
補正額：105億円

## 4 関西の航空需要等への的確な対応

### ■ **関空・伊丹空港の経営統合の効果を高める施策の推進【国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 伊丹空港の国際チャーター便の運航制限を緩和、国内長距離便枠を更に拡大
- ・ 伊丹空港の安全・環境対策事業の適正な実施に対して国が責任を果たすこと
- ・ 関空・伊丹空港間のアクセス時間短縮に資する名神湾岸連絡線を早期に整備
- ・ 関空・神戸を結ぶ海上アクセスの利便性向上など空港間のアクセス強化  
《→対応の動きが確認できない》

■ **神戸空港を含む3空港一体運用の実現と神戸空港の運用制限の緩和【国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 神戸空港の運用制限緩和（発着枠の拡大、運用時間の延長、国際チャーター便運航制限の緩和、国際ビジネスジェットに係るC I Q体制の改善）

《→対応の動きが確認できない》

■ **但馬ー羽田直行便の実現【国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 羽田発着枠に係る政策コンテストの再実施及び同枠の拡大

《→対応の動きが確認できない》

**5 活力を支える社会基盤整備の着実な推進**

□ **成長の基盤となる社会資本整備の支援（社会資本整備総合交付金）【国土交通省】**

- ・ 港湾・空港・IC等の整備と連携して行われるアクセス道路など成長基盤の整備やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークの推進に資する取組や子育て世帯・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取組等を重点的に支援

要求額：1兆0,549億円（8,983億円）

補正額：1,573億円

□ **地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】**

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域の総合的な取組を集中支援

要求額：1兆2,927億円（1兆1,002億円）

補正額：2,554億円

□ **インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進【国土交通省】**

- ・ 国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

要求額：4,612億円（4,081億円）

□ **国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【国土交通省】**

- ・ 集貨・創貨・競争力強化の推進、LNG燃料供給（バンカリング）拠点の形成
- ・ 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の強化や企業間連携の促進

要求額：961億円（814億円）

補正額：141億円

□ **地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備【国土交通省】**

- ・ 地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進

要求額：136億円（110億円）

補正額：19億円

□ **強靱・安全・持続可能な水道の構築【厚生労働省】**

- ・ 老朽化施設の計画的な更新、簡易水道の統合の推進、水道施設の耐震化の推進等、緊急性・必要性の高い事業について支援
- ・ 広域化推進に資する人材派遣、施設整備を支援  
要求額：520億円（335億円）  
補正額：400億円

■ **地域鉄道等に対する支援の充実【総務省、国土交通省】**

[本県の提案内容]

- ・ 地域鉄道事業者等の運営経費への支援制度の創設
- ・ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の拡充（駅舎改良等も対象に）
- ・ 「鉄道事業再構築事業」の国庫補助率引上げに必要な財政力指数要件の撤廃
- ・ 地域鉄道以外の鉄道が行う輸送設備等の整備に対する支援充実  
《→対応の動きが確認できない》

■ **社会資本の老朽化対策の推進【総務省、国土交通省、警察庁】**

[本県の提案内容]

- ・ 公共施設最適化事業債及び地域活性化事業債（転用事業）発行期限延長と対象事業拡大（公用施設の機能の向上を図りながら長寿命化のための施設改修等）
- ・ 除却や調査・点検経費に対する交付税措置など財政措置の更なる充実  
《→対応の動きが確認できない》

**6 都市再生・地域商業活性化の推進**

□ **都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長【税制改正要望：国土交通省】**

- ・ 都市再生緊急整備地域等において、国土交通大臣の認定を受けた大規模で優良な民間都市開発プロジェクトに係る特例措置を2年間延長

□ **地域・まちなか商業活性化支援事業【経済産業省】**

- ・ コンパクトシティ化に取り組むまち（中心市街地）及び地域コミュニティや買物機能を維持・強化する商店街を支援
- ・ 一定地域内で複数の個店が連携して行う新たな事業を支援  
要求額：25億円（20億円）  
補正額：1,001億円の内数

■ **国立公園満喫プロジェクトの全国展開に向けた支援【環境省】**

[本県の提案内容]

- ・ 瀬戸内海国立公園六甲地域の活性化を図るため、国立公園満喫プロジェクトの全国展開に向けた支援を創設すること  
《→国から示された「国立公園満喫プロジェクト等推進事業等」は、選定された8公園の所在する都道府県に限定されたもので本県対象外》

## 7 過疎地域等の活力再生に対する支援強化

### □ 過疎対策の推進【総務省】

- ・ 空き家を活用した定住促進対策、過疎地域にある遊休施設を再活用した地域間交流・地域振興のための施設の整備等を支援

要求額：4.1億円（2.9億円）

補正額：2.0億円

### □ 合併市町における地方交付税算定の見直し【総務省】

- ・ 平成の合併による市町村の姿の変化に対応し、標準団体の経費の見直し等について、引き続き市町村の実情を踏まえた検討を進め、平成29年度以降、順次交付税算定に反映

### ■ 遊休農地を活用した農園整備による二地域居住の推進【内閣府、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 遊休農地等を活用した農園整備や農業体験民宿整備に対する支援制度の創設  
《→対応の動きが確認できない》

### ■ 情報格差是正のための支援拡大【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 「情報通信基盤整備推進事業」の補助率の嵩上げ
- ・ 民間の参入による超高速ブロードバンド基盤整備を促進する助成制度の創設
- ・ 移住促進に結びつくサテライトオフィスの設置等に活用できる交付金の創設  
《→財政力指数0.3未満の市町村等の補助率嵩上げはあるが、全体としての補助率嵩上げなどの動きは確認できない》

## 8 瀬戸内海の豊かで美しい里海としての再生

### □ 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】

- ・ 藻場・干潟の分布調査、水質改善技術の効果等の把握
- ・ 底質からの栄養塩類等の海中への溶出メカニズムの分析・検討
- ・ 気候変動の栄養塩類への影響把握と適応策の検討

要求額：1.4億円（1.4億円）

### □ 海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】

- ・ 都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施

要求額：3.9億円（4億円）

補正額：2.7億円

### □ 水産多面的機能発揮対策【農林水産省】

- ・ 漁業者の行う水産業、漁村の多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全活動支援

要求額：2.8億円（2.8億円）



## VI 自立の基盤

### 1 地方分権改革の推進

#### □ 地方分権改革の推進等【内閣府】

- ・ 地方のやる気等を応援する観点から、地方公共団体等から募集した提案の実現を図ることにより、権限移譲及び義務付け・枠付けの見直し等を力強く推進  
要求額：0.6億円（0.5億円）

#### ■ 選挙期日と議員等の任期の「ずれ」を解消する特例法の制定【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 議員等の任期満了日を震災前の日に戻す特例法制定を実現すること  
《→議員提案による実現に向けて調整中》

### 2 地方税財政の充実強化

#### □ 地方の一般財源総額の確保【総務省】

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ  
要求額：16兆0,118億円（15兆2,811億円）

#### □ 地方単独事業と地方負担への財源措置【総務省】

- ・ 平成29年度地方財政収支の仮試算上、社会保障費の増は反映しているものの、投資的経費は前年度同額  
〔一般財源総額計上額〕  
H29 地財仮試算：62.1兆円（H28 地財計画 61.7兆円）  
〔一般行政経費計上額〕  
H29 地財仮試算：36.2兆円（H28 地財計画 35.8兆円）  
〔投資的経費計上額〕  
H29 地財仮試算：11.2兆円（H28 地財計画 11.2兆円）

#### □ 車体課税の見直し【税制改正要望：経済産業省、国土交通省、環境省】

- ・ 消費税率10%への引上げ再延期に伴う自動車取得税のエコカー減税並びに自動車税及び軽自動車税のグリーン化特例の延長、一層のグリーン化

#### □ マイナンバーカードの円滑な発行等の支援【総務省】

- ・ マイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行等を実施  
要求額：232億円（139億円）

#### □ 公的個人認証サービス利活用推進事業【総務省】

- ・ マイナポータルと連携した子育て支援ワンストップサービスの仕組みを構築  
補正額：7.4億円

## ■ 国・地方を通じた税制改革の実施【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 地方税の偏在是正に活用する財源（不交付団体の減収分）相当額を確実に地方財政計画の歳出に計上すること

《→29年度地方財政計画の仮試算上、偏在是正効果額の取扱いについては確認できない》

## ■ 自動車税の堅持【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 自動車ユーザーの負担軽減の観点等からの自動車税率引下げを行わないこと  
《→経済産業省が車体課税の抜本的な見直しを要望している》

## ■ 償却資産に係る固定資産税の堅持【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること
- ・ 28年度に創設された中小企業等が取得する機械・設備等に係る固定資産税を減額する特例措置の延長や拡大は慎重に検討すること

《→経済産業省が特例措置の拡大を要望している》

## ■ ゴルフ場利用税の堅持【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ ゴルフ場特有の行政需要に対応する財源であるゴルフ場利用税を堅持すること  
《→文部科学省がゴルフ場利用税の廃止を要望している》

## ■ 地球温暖化対策のための地方財源の確保【農林水産省、環境省】

[本県の提案内容]

- ・ 附加税方式で検討する場合は、地方自治制度における基幹的な税である住民税ではなく、所得税など国税に附加すること
- ・ 収入配分は、地方が主体となった施策が推進できるよう、交付金又は譲与税とすること

《→農林水産省と環境省が森林環境税（仮称）の創設を要望しているが、制度の内容は不明》